

# 令和6年4月1日付人事異動の概要

令和6年3月27日

総務部人事課

## 1 概要

急速な少子化・人口減少の進行や、南海トラフ地震をはじめとする大規模災害リスクの高まり、物価高騰による影響など社会情勢が大きく変化している中、本市においては、徳島市総合計画2021や徳島市行財政改革推進プラン2021などに掲げる様々な施策の展開を通じて、徳島市の将来を担う子どもたちを含む、全ての市民が安心して暮らし続けられる持続可能なまちづくりの構築を進めてきたところである。

令和6年度の定期人事異動は、4月7日に執行予定の徳島市長選挙を控えていることから、課長級以上の幹部級職員の異動については、退職や役職定年に伴い空席となるポストについて補充を行うことを基本に限定的な異動とし、行政サービスの停滞を招かないよう配慮するとともに、職員個々の能力等を的確に把握した適材適所の人事配置により、職員が持つ能力を最大限に発揮し、様々な課題に効果的・効率的に対応できる経営型の組織体制の整備を図った。

### (1) 異動者数

異動者の総数は636人（前年比51人減）である。このうち、行政委員会及び企業局（上下水道局、交通局及び病院局）を除く市長部局の異動者数は、377人（前年比35人減）である。

〔(参考) 過去3年間の定期異動総数〕

区分	異動総数	左のうち市長部局
令和3年4月1日付	867人	521人
令和4年4月1日付	737人	430人
令和5年4月1日付	687人	412人

### (2) 職員数

令和6年4月1日の職員数（全部局）は、前年同時期を20人上回る2,722人となる。

## 2 異動の特徴

### (1) 徳島市長選挙の執行を踏まえた限定的な人事異動の実施

徳島市長選挙が4月7日に執行されることを踏まえ、4月1日付人事異動については、行政運営の安定的な継続に向けた一定の人員体制の整備等に係るものを対象とした。具体的には、課長級以上の幹部級職員の異動は、退職や役職定年に伴い空席となるポストについて補充を行うことを基本に限定的な異動とした。

### (2) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた体制整備

高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施できるよう、疾病予防や重症化予防などの保健事業と生活機能の改善などの介護予防事業を一体的に実施するため、健康長寿課の職員を増員する。

### (3) 子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化

全ての妊産婦・子育て世帯等を対象とした包括的・継続的な支援に取り組むため、母子保健機能「子育て世代包括支援センター」及び児童福祉機能「子ども家庭総合支援拠点」の2つの機能を担う「子ども家庭総合支援室」を「こども家庭センター」に改め、双方の機能の一体的な運用を行うとともに、専門的な知識をもった職員（保健師）を新たに増員配置する。

### (4) デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

国が示す「自治体DX推進計画」に基づく、主要20業務を処理するシステムの国の標準準拠システムへの移行作業を加速させるため、子育て支援課、子ども保育課等、関連システムを所管する所属の職員を増員する。

また、DXの推進に向け、デジタル技術の活用に関する事務等に従事する人材を、令和6年4月1日付けで新規採用する。（令和4年度以降毎年度実施）

### (5) 女性職員の積極的な登用

女性活躍推進法の趣旨を踏まえ、女性職員が個性と能力を十分に発揮できるよう、一層の職域拡大による多様な職務機会の付与、積極的な登用を行う。

なお、令和6年4月1日時点における市長部局等に占める課長補佐以上の女性管理職職員は、前年同時期の33人を3人上回る36人（課長補佐以上の管理職職員全体の18.8% ※前年比1.4ポイントの増加）となる。

### (6) 国への派遣を通じた人事交流による連携強化

本市では、関係団体との連携強化や職員の高度な政策立案能力等の習得を目的として、これまでも内閣官房や消費者庁（徳島県庁内）に職員を派遣するなど、国・徳島県をはじめとする他団体との人事交流を推進している。

こうした取組をさらに強化するため、令和6年度においては、総務省に割愛派遣していた職員の帰任に伴う後任として新たな職員を派遣するほか、DXの推進に係る国との連携を図るため、本市では初めて、デジタル庁に職員を派遣する。

### (7) 次代を担う人材の育成

支所や税務事務所、福祉事務所等、市民サービスの最前線で活躍する若手・中堅職員を、組織運営を行う企画・総務部門のほか、主幹課として部内の調整を担当する部署等に配属し、経験を積ませることで、職員の経験や技術を円滑に継承しながら、本市の未来を担う職員を育成していく。

## 3 昇任者（行政職）

部長級 1人 副部長級 6人

## 4 退職者

55人（令和6年3月31日付）

定年退職 7人 勸奨退職 21人 普通退職 27人

## 5 新規採用

80人（令和6年4月1日付）

市長部局 55人 消防局 5人 病院局 20人

以上